

第34号議案

令和8年度長岡京市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度長岡京市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 排水戸数 | 27,176戸 |
| (2) 年間有収水量 | 9,410千m ³ |
| (3) 主要な建設改良事業 | 予算実施計画のとおり |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,418,238千円
第1項 営業収益		1,835,550千円
第2項 営業外収益		1,582,688千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,960,624千円
第1項 営業費用		2,763,400千円
第2項 営業外費用		194,074千円
第3項 特別損失		1,650千円
第4項 予備費		1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,128,481千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,476千円、当年度分損益勘定留保資金671,637千円及び当年度利益剰余金処分数額400,368千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1, 329, 068千円
第1項 企業債		684, 500千円
第2項 補助金		430, 500千円
第3項 他会計補助金		178, 263千円
第4項 負担金		35, 805千円
	支	出
第1款 資本的支出		2, 457, 549千円
第1項 建設改良費		1, 262, 537千円
第2項 企業債償還金		1, 193, 512千円
第3項 予備費		1, 500千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	神足雨水貯留施設築造工事(Ⅱ期)	395,612	令和8年度	201,404
				令和9年度	194,208
		いろは呑龍南幹線接続工事その3	178,643	令和8年度	111,652
				令和9年度	66,991

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (公共下水道事業) 流域下水道事業 資本費平準化債)	684,500 (513,400 140,800 30,300)	ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	財政融資資金又は民間資金等(証書借入又は証券発行)。 ただし、証券発行の方法においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。	6.0%以内 ただし、利率見直し方式(固定利率方式からの変更を含む)で借り入れる財政融資資金及び民間資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	財政融資資金についてはその融資条件、民間資金等の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 161,519千円

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち400,368千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん

令和8年2月20日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

予算に関する説明書

〈法定附属書類〉

- | | | |
|---|--|---------|
| 1 | 令和8年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画 | P 6～7 |
| 2 | 令和8年度長岡京市公共下水道事業
予定キャッシュ・フロー計算書 | P 8 |
| 3 | 給与費明細書 | P 9～11 |
| 4 | 継続費に関する調書 | P 12 |
| 5 | 債務負担行為に関する調書 | P 13 |
| 6 | 令和8年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表及び
令和7年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表 | P 14～15 |
| 7 | 令和7年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書 | P 16 |
| 8 | 令和7年度及び令和8年度の財務諸表に関する注記 | P 17～18 |

令和8年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 下水道			3,418,238	140,944	
事業収益	1 営業収益		1,835,550	140,944	
		1 下水道使用料	1,544,318	140,393	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	283,073	0	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	8,159	551	京都市維持管理負担金ほか
	2 営業外収益		1,582,688	0	
		1 受取利息	20	0	預金利息
		2 補助金	42,900	0	国庫補助金、府補助金
		3 他会計補助金	387,367	0	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	1,152,384	0	長期前受金戻入
		5 雑収益	17	0	用地使用料ほか

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 下水道			2,960,624	75,389	
事業費用	1 営業費用		2,763,400	75,239	
		1 管渠等汚水維持管理費	89,891	6,570	人件費、修繕費、委託料ほか
		2 ポンプ場等雨水維持管理費	75,165	5,193	人件費、委託料、動力費ほか
		3 下水道普及費	9,998	11	人件費、利子補給金
		4 業務費	73,775	6,088	人件費、委託料ほか
		5 総係費	84,475	2,281	人件費、賃借料、負担金ほか
		6 流域下水道維持管理費（汚水）	602,969	54,814	維持管理負担金ほか
		7 流域下水道維持管理費（雨水）	3,106	282	維持管理負担金
		8 減価償却費	1,824,007	0	有形及び無形固定資産減価償却費
		9 資産減耗費	14	0	固定資産除却費
	2 営業外費用		194,074	0	
		1 支払利息	174,869	0	企業債利息ほか
		2 消費税及び地方消費税	19,205	0	消費税納付額
	3 特別損失		1,650	150	
		1 過年度損益修正損	1,650	150	過年度分使用料還付等
	4 予備費		1,500	0	
		1 予備費	1,500	0	

資本的収入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 資本的収入			1,329,068	3,255	
	1 企業債		684,500	0	
		1 企業債	684,500	0	財務省財政融資資金ほか借入
	2 補助金		430,500	0	
		1 国庫補助金	430,500	0	汚水及び雨水分
	3 他会計補助金		178,263	0	
		1 他会計補助金	178,263	0	一般会計補助金
4 負担金		35,805	3,255		
	1 負担金	35,805	3,255	京都府負担金（工事に係る受託費）	

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 資本的支出			2,457,549	110,134	
	1 建設改良費		1,262,537	110,134	
		1 汚水築造費	294,298	25,102	人件費、委託料、工事請負費ほか
		2 雨水築造費	827,253	72,215	人件費、工事請負費ほか
		3 流域下水道建設費(汚水)	103,366	9,397	建設負担金
		4 流域下水道建設費(雨水)	37,620	3,420	建設負担金
	2 企業債償還金		1,193,512	0	
		1 企業債償還金	1,193,512	0	既借入分企業債償還元金
	3 予備費		1,500	0	
		1 予備費	1,500	0	

令和8年度長岡京市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	401,139
	減価償却費	1,824,007
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	184
	賞与及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	173
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,434
	長期前受金戻入	△ 1,152,384
	受取利息および受取配当金	△ 20
	支払利息	174,869
	固定資産除却損	14
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,067
	未払金の増減額 (△は減少)	4,374
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 105,930
	小計	1,129,793
	利息および配当金の受取額	20
	利息の支払額	△ 174,869
	業務活動によるキャッシュ・フロー	954,944
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,025,734
	無形固定資産の取得による支出	△ 128,169
	工事負担金による収入	32,550
	国庫補助金等による収入	391,364
	一般会計からの繰入金による収入	166,996
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 562,993
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	684,500
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,193,512
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 509,012
	資金増加(減少)額	△ 117,061
	資金期首残高	327,290
	資金期末残高	210,229

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費			法 定 福 利 費	引当金繰入額		合 計
	特別職	一般職	給料	手当	計		賞与	法定福利費	
本年度	—	(-) 18	68,385	59,820	128,205	24,461	7,380	1,473	161,519
前年度	—	(-) 17	60,858	54,527	115,385	21,969	7,238	1,442	146,034
比較	—	(0) 1	7,527	5,293	12,820	2,492	142	31	15,485

※()内は、再任用職員数の外書きである。

※会計年度任用職員は一般職に含む。

※前年度欄には、令和7年度決算見込みを記入。

(単位：千円)

手 当 の 内 容	区分	扶養	地域	管理職	住居	通勤	特殊勤務	時間外	期末 勤 勉	賞 与 引 当 金 繰 入 額	児 童	退 職 給 付 費	合 計
	本 年 度	2,580	8,533	1,308	1,632	1,818	90	9,871	25,370	7,380	2,160	6,458	67,200
	前 年 度	1,936	7,339	1,308	1,296	1,568	81	9,123	22,350	7,238	2,180	7,346	61,765
	比 較	644	1,194	0	336	250	9	748	3,020	142	△ 20	△ 888	5,435

※前年度欄には、令和7年度決算見込みを記入。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	7,527	1	昇給に伴う増加分	788	平均昇給率 1.19 %
		2	その他の増減分	6,739	職員の異動等によるもの (現に在職する職員数) 本年度 18 人 前年度 17 人
手 当	5,435	1	その他の増減分	3,020	期末勤勉手当の増によるもの 職員の異動等によるもの
		1,194		地域手当の増によるもの 職員の異動等によるもの	
		1,221		その他の増減によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	286,959 円
	平均給与月額	331,639 円
	平均年齢	39.76 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	269,456 円
	平均給与月額	308,668 円
	平均年齢	37.94 歳

※会計年度任用職員・再任用職員を除く。

(2) 初任給（令和8年4月1日現在）

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	206,700 円	206,700 円
大学卒	237,600 円	237,600 円

(3) 級別職員数

区分	令和8年1月1日現在		令和7年1月1日現在	
	事務・技術職		事務・技術職	
	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）
7級	—	—	—	—
6級	2	11.8	2	12.5
5級	2	11.8	—	—
4級	5	29.4	6	37.5
3級	(—)	(—)	(—)	(—)
	4	23.5	4	25.0
2級	3	17.6	2	12.5
1級	1	5.9	2	12.5
計	(—)	(—)	(—)	(—)
	17	100.0	16	100.0

※会計年度任用職員は除く。()内は、再任用職員数及び構成比の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長	次長 課長	課長補佐	係長 総括主査	主査	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
		事務・技術職	事務・技術職
職 員 数 (A) (人)		17	16
昇給に係る職員数 (B) (人)		16	16
号給数 別内訳	2号給 (人)	2	1
	3号給 (人)	1	1
	4号給 (人)	13	14
比 率 (B) / (A) (%)		94	100

※会計年度任用職員・再任用職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	—	0.2
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	11.8	—	18.2
代表的な特殊勤務手当の名称	特異性手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	計 (月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

※ () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和8年 1月1日現在
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和8年 1月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
地域手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	国 庫 補助金	他会計 補助金								その他
1 資本 的支出	1 建設 改良費	神足雨水ポ ンプ場築造 工事におけ る重点施工 監理業務委 託	令和 5年度	千円 4,643	千円 2,800	千円 1,800	千円 43	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% -	通次繰越 4,643 千円	
			令和 6年度	18,572	11,000	7,400	172	0	5,336	5,336	-	5,336	-	9.6	通次繰越 17,879 千円
			令和 7年度	18,572	11,000	7,400	172	0	-	36,451	-	36,451	-	65.4	
			令和 8年度	13,928	8,300	5,500	128	0	-	-	13,928	13,928	-	25.0	
			計	55,715	33,100	22,100	515	0	-	41,787	13,928	55,715	-	100.0	
		神足雨水ポ ンプ場築造 工事	令和 5年度	46,212	28,200	18,000	12	0	0	0	-	0	-	-	通次繰越 46,212 千円
			令和 6年度	355,761	215,600	140,000	161	0	170,474	170,474	-	170,474	-	11.4	通次繰越 231,499 千円
			令和 7年度	705,220	423,100	282,000	120	0	-	936,719	-	936,719	-	62.6	
			令和 8年度	390,034	233,900	156,000	134	0	-	-	390,034	390,034	-	26.0	
			計	1,497,227	900,800	596,000	427	0	-	1,107,193	390,034	1,497,227	-	100.0	
		神足雨水貯 留施設築造 工事(Ⅱ 期)	令和 8年度	201,404	84,900	80,550	149	35,805	-	-	201,404	201,404	-	50.9	
			令和 9年度	194,208	116,400	77,683	125	0	-	-	-	-	194,208	49.1	
			計	395,612	201,300	158,233	274	35,805	-	-	201,404	201,404	194,208	100.0	
		いろは春龍 南幹線接続 工事その3	令和 8年度	111,652	66,900	44,650	102	0	-	-	111,652	111,652	-	62.5	
			令和 9年度	66,991	40,100	26,700	191	0	-	-	-	-	66,991	37.5	
			計	178,643	107,000	71,350	293	0	-	-	111,652	111,652	66,991	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	一 般 財 源
長岡京市水洗 便所改造資金 融資損失補償	融資金の元利 合計額及び遅 延損害金に相 当する額	昭和54年度) 令和7年度	—	融資時から最 終弁済期日ま で	限度額に同じ	—	限度額に同じ

令和8年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表及び
 令和7年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

	令和8年度 (令和9年3月31日)		令和7年度 (令和8年3月31日)	
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		411,808		411,808
ロ 建物	511,211		452,107	
減価償却累計額	<u>△ 140,687</u>	370,524	<u>△ 130,874</u>	321,233
ハ 構築物	43,189,270		42,689,595	
減価償却累計額	<u>△ 16,335,258</u>	26,854,012	<u>△ 14,681,207</u>	28,008,388
ニ 機械及び装置	1,654,249		382,799	
減価償却累計額	<u>△ 276,449</u>	1,377,800	<u>△ 263,386</u>	119,413
ホ 車両運搬具	786		786	
減価償却累計額	<u>△ 747</u>	39	<u>△ 747</u>	39
ヘ 工具器具備品	24,604		24,604	
減価償却累計額	<u>△ 4,215</u>	20,389	<u>△ 3,878</u>	20,726
ト 建設仮勘定		673,713		1,478,425
有形固定資産合計		<u>29,708,285</u>		<u>30,360,032</u>
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		3,312,548		3,330,503
ロ その他無形固定資産		<u>591</u>		<u>950</u>
無形固定資産合計		3,313,139		3,331,453
(3) 投資その他資産				
イ 預託金		<u>4,000</u>		<u>4,000</u>
投資その他資産合計		4,000		4,000
固定資産合計		<u>33,025,424</u>		<u>33,695,485</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金		210,229		327,290
(2) 未収金	300,005		278,938	
貸倒引当金	<u>△ 7,790</u>	292,215	<u>△ 7,606</u>	271,332
流動資産合計		<u>502,444</u>		<u>598,622</u>
資産合計		<u>33,527,868</u>		<u>34,294,107</u>

負債の部				
3 固定負債				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		10,917,345		11,406,055
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	38,474			34,040
引当金合計		<u>38,474</u>		<u>34,040</u>
固定負債合計		10,955,819		11,440,095
4 流動負債				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,173,210		1,193,512
(2) 未払金		393,146		388,772
(3) 賞与引当金		11,046		10,855
(4) 法定福利費引当金		2,195		2,156
(5) その他流動負債		<u>0</u>		<u>105,930</u>
流動負債合計		1,579,597		1,701,225
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	2,022,895			2,022,895
収益化累計額	<u>△ 453,929</u>	1,568,966		<u>△ 404,441</u>
ロ 国庫補助金	11,044,671			10,653,307
収益化累計額	<u>△ 4,432,891</u>	6,611,780		<u>△ 3,989,440</u>
ハ 他会計補助金	14,449,673			14,285,999
収益化累計額	<u>△ 6,808,481</u>	7,641,192		<u>△ 6,150,209</u>
ニ 分担金及び負担金	69,623			37,074
収益化累計額	<u>△ 11,113</u>	58,510		<u>△ 10,004</u>
繰延収益合計		15,880,448		16,445,181
負債合計		<u>28,415,864</u>		<u>29,586,501</u>
資本の部				
6 資本金				
(1) 固有資本金		1,211,248		1,211,248
(2) 組入資本金		1,623,898		1,623,898
(3) 繰入資本金		<u>1,200,138</u>		<u>1,200,138</u>
資本金合計		4,035,284		4,035,284
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		0		0
ロ 国庫補助金		174,970		174,970
ハ 他会計補助金		<u>29,230</u>		<u>25,971</u>
資本剰余金合計		204,200		200,941
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>872,520</u>		<u>471,381</u>
利益剰余金合計		872,520		471,381
剰余金合計		<u>1,076,720</u>		<u>672,322</u>
資本合計		<u>5,112,004</u>		<u>4,707,606</u>
負債資本合計		<u>33,527,868</u>		<u>34,294,107</u>

令和7年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益				
(1) 下水道使用料	1,417,657			
(2) 雨水処理負担金	280,713			
(3) その他営業収益	7,262			
(4) 受託事業収益	3,612	1,709,244		
2 営業費用				
(1) 管渠等汚水維持管理費	84,279			
(2) ポンプ場等雨水維持管理費	73,431			
(3) 下水道普及費	3,675			
(4) 業務費	68,168			
(5) 総係費	77,695			
(6) 流域下水道維持管理費（汚水）	544,647			
(7) 流域下水道維持管理費（雨水）	1,995			
(8) 減価償却費	1,830,437			
(9) 資産減耗費	28,056	2,712,383		
営業損失			1,003,139	
3 営業外収益				
(1) 受取利息	20			
(2) 補助金	20,685			
(3) 他会計補助金	441,603			
(4) 長期前受金戻入	1,168,526			
(5) 雑収益	67	1,630,901		
4 営業外費用				
(1) 支払利息	174,393			
(2) 雑支出(含予備費)	10,016	184,409	1,446,492	
経常利益			443,353	
5 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	1,364	1,364	△ 1,364	
当年度純利益			441,989	
前年度繰越利益剰余金			29,392	
当年度未処分利益剰余金			471,381	

令和7年度及び令和8年度の財務諸表に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

地方公営企業法適用年度から、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用年度前の職員の退職手当については、一般会計等で負担することとなっている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、雨水事業分など一般会計が負担すると見込まれる額は4,068,102千円である。

IV その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和8年度において、退職手当を支給する予定であるため、退職給付引当金を取り崩す。

令和8年度	2,023千円
-------	---------

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和7年度及び令和8年度において、期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）を支給する予定であるため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩す。

令和7年度	11,579千円
-------	----------

令和8年度	13,011千円
-------	----------

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和7年度及び令和8年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金を取り崩す。

令和7年度	431千円
-------	-------

令和8年度	272千円
-------	-------

予 算 に 関 す る 説 明 書

〈 任 意 付 属 書 類 〉

- | | | |
|---|-----------------------------|-------------|
| 1 | 令和8年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画明細書 | P 2 0 ~ 2 5 |
| 2 | 補てん財源明細書 | P 2 6 |
| 3 | 令和8年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書 | P 2 7 |
| 4 | 固定資産明細書 | P 2 8 |
| 5 | 企業債明細書 | P 2 9 ~ 3 2 |
| 6 | 職員給与費明細書 | P 3 3 ~ 3 4 |
| 7 | 経営分析表 | P 3 5 ~ 3 6 |

令和8年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

1 収益的收入		(単位：千円)				
款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1	下水道事業収益		3,418,238	3,482,757	△ 64,519	
1	営業収益		1,835,550	1,851,895	△ 16,345	
	1	下水道使用料	1,544,318	1,559,423	△ 15,105	
		01 下水道使用料	1,544,318	1,559,423	△ 15,105	下水道使用料
	2	雨水処理負担金	283,073	280,713	2,360	
		01 雨水処理負担金	283,073	280,713	2,360	雨水処理負担金
	3	その他営業収益	8,159	7,786	373	
		01 負担金	6,065	5,767	298	大山崎町使用料負担金 3,600 京都市維持管理負担金 2,465
		03 手数料	2,094	2,019	75	排水設備設計審査検査手数料ほか
		受託事業収益	0	3,973	△ 3,973	
		受託事業収益	0	3,973	△ 3,973	
2	営業外収益		1,582,688	1,630,862	△ 48,174	
	1	受取利息	20	20	0	
		01 預金利息	20	20	0	定期預金利息
	2	補助金	42,900	20,685	22,215	
		01 国庫補助金	42,300	20,085	22,215	社会資本整備総合国庫交付金
		02 府補助金	600	600	0	雨水貯留施設設置事業費府補助金
	3	他会計補助金	387,367	441,603	△ 54,236	
		01 他会計補助金	387,367	441,603	△ 54,236	一般会計補助金
	4	長期前受金戻入	1,152,384	1,168,526	△ 16,142	
		01 受贈財産評価額	49,488	48,533	955	受贈財産評価額
		02 補助金	443,451	452,271	△ 8,820	国庫補助金
		03 他会計補助金	658,335	666,575	△ 8,240	他会計補助金
		04 分担金及び負担金	1,110	1,147	△ 37	分担金及び負担金
	5	雑収益	17	28	△ 11	
		01 雑収益	17	28	△ 11	下水道用地使用料ほか

2 収益の支出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明	
1 下水道事業費用			2,960,624	3,021,551	△ 60,927		
1 営業費用			2,763,400	2,787,220	△ 23,820		
	1 管渠等汚水維持管理費		89,891	90,863	△ 972		
		02 給料	7,908	7,842	66	給料(2名分)	
		03 手当	5,265	6,139	△ 874	手当(2名分)	
		04 賞与引当金繰入額	1,221	1,213	8	賞与引当金繰入額(2名分)	
		05 法定福利費	3,163	3,157	6	法定福利費(2名分)	
		06 法定福利費引当金繰入額	245	242	3	法定福利費引当金繰入額(2名分)	
		11 備消耗品費	72	158	△ 86	事務用品	
		印刷製本費	0	31	△ 31		
		16 修繕費	3,500	13,923	△ 10,423	経常修繕ほか	
		17 通信運搬費	287	280	7	マンホールポンプ緊急通信費	
		18 手数料	71	117	△ 46	備品点検手数料	
		19 賃借料	464	464	0	設計積算システム借上料 新幹線用地占有料	458 6
		21 委託料	65,311	54,849	10,462	水質分析業務委託料 管路等清掃業務委託料 マンホールポンプ保守点検業務委託料 汚水幹線気相調査業務委託料 台帳データ更新管理業務委託料 ストックマネジメント管路点検業務委託料	900 1,200 8,391 3,751 829 50,240
		22 負担金	130	130	0	京都市維持管理負担金	
		28 動力費	1,254	1,268	△ 14	マンホールポンプ電気代	
		29 材料費	1,000	1,050	△ 50	鉄蓋ほか	
	2 ポンプ場等雨水維持管理費		75,165	79,020	△ 3,855		
		02 給料	8,096	8,001	95	給料(2名分)	
		03 手当	4,032	3,786	246	手当(2名分)	
		04 賞与引当金繰入額	1,336	1,311	25	賞与引当金繰入額(2名分)	
		05 法定福利費	2,586	2,451	135	法定福利費(2名分)	
		06 法定福利費引当金繰入額	262	261	1	法定福利費引当金繰入額(2名分)	
		11 備消耗品費	72	200	△ 128	事務用品	
		13 光熱水費	47	43	4	上下水道料金	
		14 印刷製本費	40	40	0	図面焼付	
		16 修繕費	1,000	1,000	0	今里雨水貯留施設修繕ほか	
		17 通信運搬費	161	145	16	今里雨水貯留施設通信費ほか	
		18 手数料	400	293	107	分水施設維持管理手数料	
		19 賃借料	458	458	0	設計積算システム借上料	
		21 委託料	43,978	49,637	△ 5,659	今里雨水貯留幹線保守点検等業務委託料 アメニティ下水道維持管理業務委託料 神足雨水施設保守点検業務委託料 ストックマネジメント詳細調査及び診断業務委託料	5,009 5,027 678 33,264
		22 負担金	3,198	3,636	△ 438	アメニティ下水道電気料金負担金	
		23 補助交付金	1,800	1,800	0	雨水貯留施設設置助成金	
		28 動力費	7,699	5,958	1,741	今里雨水貯留施設電気代ほか	

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明	
	3 下水道普及費		9,998	3,675	6,323		
		02 給料	5,106	1,662	3,444	給料(2名分)	
		03 手当	2,795	845	1,950	手当(1名分)	
		04 賞与引当金繰入額	627	618	9	賞与引当金繰入額(1名分)	
		05 法定福利費	1,297	379	918	法定福利費(1名分)	
		06 法定福利費 引当金繰入額	123	121	2	法定福利費引当金繰入額(1名分)	
		23 補助交付金	50	50	0	水洗便所改造資金融資利子補給金	
	4 業務費			73,775	74,335	△ 560	
		02 給料	3,098	3,038	60	給料(1名分)	
		03 手当	2,226	1,994	232	手当(1名分)	
		04 賞与引当金繰入額	457	449	8	賞与引当金繰入額(1名分)	
		05 法定福利費	1,049	1,044	5	法定福利費(1名分)	
		06 法定福利費 引当金繰入額	90	88	2	法定福利費引当金繰入額(1名分)	
		18 手数料	24	24	0	収納事務取扱手数料	
		21 委託料	66,831	67,698	△ 867	使用料徴収事務委託料	
	5 総係費			84,475	79,528	4,947	
		02 給料	21,526	21,315	211	給料(5名分)	
		03 手当	18,435	17,843	592	手当(5名分)	
		04 賞与引当金繰入額	3,739	3,647	92	賞与引当金繰入額(5名分)	
		05 法定福利費	7,999	7,728	271	法定福利費(5名分)	
		06 法定福利費 引当金繰入額	753	730	23	法定福利費引当金繰入額(5名分)	
		08 退職給付費	6,458	7,346	△ 888	退職給付引当金繰入額	
		09 旅費	86	107	△ 21	普通旅費 19 特別旅費 67	
		11 備消耗品費	237	237	0	事務用品	
		12 燃料費	140	158	△ 18	ガソリン代	
		16 修繕費	171	345	△ 174	車両関係修理	
		通信運搬費	0	36	△ 36		
		18 手数料	64	76	△ 12	車検代行手数料ほか	
		19 賃借料	8,267	3,987	4,280	有料道路通行料 2 複写機借上料 143 庁舎等使用料 7,163 会計システム使用料 959	
		20 保険料	477	650	△ 173	社会保険料 262 雇用保険料 53 施設賠償保険ほか 162	
21 委託料		714	1,031	△ 317	会計システム保守委託料 641 一般廃棄物処理業務委託料 73		
22 負担金		14,944	13,798	1,146	下水道協会負担金 292 研修参加料 375 一般会計共通経費負担金 14,277		
24 公課費		9	16	△ 7	自動車重量税		
30 貸倒引当金繰入額		456	478	△ 22	貸倒引当金繰入額		

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明		
	6 流域下水道維持 管理費(汚水)		602,969	599,111	3,858			
		22 負担金	602,969	599,111	3,858	維持管理負担金(汚水) 602,954 連絡協議会負担金 15		
	7 流域下水道維持 管理費(雨水)		3,106	2,195	911			
		22 負担金	3,106	2,195	911	維持管理負担金(雨水)		
	8 減価償却費		1,824,007	1,830,437	△ 6,430			
		01 有形固定資産 減価償却費		1,677,525	1,683,123	△ 5,598	建物 9,813 構築物 1,654,052 機械及び装置 13,323 工具器具備品 337	
			02 無形固定資産 減価償却費		146,482	147,314	△ 832	流域下水道施設利用権(汚水) 113,330 流域下水道施設利用権(雨水) 32,793 その他 359
	9 資産減耗費		14	28,056	△ 28,042			
01 固定資産除却費		14	28,056	△ 28,042	マンホールポンプ制御盤撤去分			
2 営業外費用		194,074	231,331	△ 37,257				
1 支払利息		174,869	174,393	476				
	01 企業債利息		174,669	174,329	340	財務省財政融資資金 72,958 旧郵政公社資金 14,820 地方公共団体金融機構 50,374 市中銀行等 34,881 令和8年度借入利息 1,636		
		02 借入金利息		200	64	136	一時借入金	
2 消費税及び 地方消費税		19,205	56,938	△ 37,733				
	01 消費税及び地方消費税	19,205	56,938	△ 37,733	消費税納付額			
3 特別損失		1,650	1,500	150				
1 過年度損益修正損		1,650	1,500	150				
	01 過年度損益修正損	1,650	1,500	150	過年度分使用料還付金等			
4 予備費		1,500	1,500	0				
1 予備費		1,500	1,500	0				
	01 予備費	1,500	1,500	0				

3 資本的收入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 資本的收入			1,329,068	1,248,151	80,917	
1 企業債			684,500	805,000	△ 120,500	
	1 企業債		684,500	805,000	△ 120,500	
		01 企業債	684,500	805,000	△ 120,500	下水道事業債
2 補助金			430,500	339,815	90,685	
	1 国庫補助金		430,500	339,815	90,685	
		01 国庫補助金	430,500	339,815	90,685	社会資本整備総合国庫交付金
3 他会計補助金			178,263	103,336	74,927	
	1 他会計補助金		178,263	103,336	74,927	
		01 他会計補助金	178,263	103,336	74,927	一般会計補助金
4 負担金			35,805	0	35,805	
	1 負担金		35,805	0	35,805	
		01 負担金	35,805	0	35,805	京都府負担金（工事に係る受託費）

4 資本の支出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 資本の支出			2,457,549	2,398,342	59,207	
1 建設改良費			1,262,537	1,104,107	158,430	
	1 汚水築造費		294,298	187,634	106,664	
		02 給料	7,695	4,210	3,485	給料(2名分)
		03 手当	7,878	5,625	2,253	手当(2名分)
		05 法定福利費	2,789	1,750	1,039	法定福利費(2名分)
		09 旅費	10	7	3	普通旅費 4 特別旅費 6
		11 備消耗品費	56	54	2	事務用品
		18 手数料	1,066	765	301	ストックマネジメント改築工事に 係る特別単備調査 722 公共汚水樹設置手数料 344
		21 委託料	140,216	13,821	126,395	埋蔵文化財立会調査委託料 194 ストックマネジメント実施方針策 定業務委託料 84,047 上下水道耐震化実施計画策定業務 委託料 55,975
		22 負担金	3	3	0	研修参加料
		26 工事請負費	134,585	161,399	△ 26,814	ストックマネジメント改築工事 98,449 マンホールポンプ制御盤改築工事 9,079 災害用マンホールトイレ設置工事 27,057
	2 雨水築造費		827,253	812,205	15,048	
		02 給料	14,956	14,790	166	給料(4名分)
		03 手当	12,731	10,949	1,782	手当(4名分)
		05 法定福利費	5,578	5,460	118	法定福利費(4名分)
		09 旅費	19	39	△ 20	普通旅費
		11 備消耗品費	238	241	△ 3	事務用品
		18 手数料	950	0	950	神足雨水貯留施設築造工事(Ⅱ期)に係る特別単備調査
		21 委託料	39,367	75,506	△ 36,139	埋蔵文化財立会調査委託料 117 公共下水道施設設計業務委託料 6,424 神足雨水ポンプ場重点施工監理業 務委託料 13,928 今里雨水ポンプ場非常用電源施設 基本検討業務委託料 18,898
		26 工事請負費	753,414	705,220	48,194	神足雨水ポンプ場築造工事 390,034 神足雨水貯留施設築造工事(Ⅱ期) 201,404 いろは呑龍南幹線接続工事その3 111,652 今里細塚水路改修工事 49,123 今里雨水ポンプ場LED化工事 1,201
	3 流域下水道建設費 (汚水)		103,366	71,664	31,702	
		22 負担金	103,366	71,664	31,702	建設負担金(汚水)
	4 流域下水道建設費 (雨水)		37,620	32,604	5,016	
		22 負担金	37,620	32,604	5,016	建設負担金(雨水)
2 企業債償還金			1,193,512	1,270,238	△ 76,726	
	1 企業債償還金		1,193,512	1,270,238	△ 76,726	
		01 企業債償還金	1,193,512	1,270,238	△ 76,726	財務省財政融資資金 472,845 旧郵政公社資金 76,709 地方公共団体金融機構 150,428 市中銀行等 493,530
3 予備費			1,500	1,500	0	
	1 予備費		1,500	1,500	0	
		01 予備費	1,500	1,500	0	
固定資産			0	22,497	△ 22,497	
購入費	有形固定資産		0	21,791	△ 21,791	
	購入費	工具器具備品	0	21,791	△ 21,791	
	無形固定資産		0	706	△ 706	
	購入費	その他無形固定資産	0	706	△ 706	

補てん財源明細書

(単位：千円)

項目	期首残高	当年度発生 または処分	当年度 使用可能額	当年度 使用額	次年度 繰越額	摘要
1 損益勘定留保資金	0	671,637	671,637	671,637	0	本年度資本的収支 入 1,329,068 出 2,457,549 <hr/> △ 1,128,481
2 利益剰余金	30,374	401,139	431,513	400,368	31,145	
1) 減債積立金	0	0	0	0	0	
2) 利益積立金	0	0	0	0	0	
3) 建設改良積立金	0	0	0	0	0	
4) 繰越利益剰余金 △未処理欠損金	30,374	0	30,374	△ 771	31,145	
5) 当年度純利益 (△損失)	0	401,139	401,139	401,139	0	
3 繰越工事資金	0	0	0	0	0	
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	56,476	56,476	56,476	0	
合計	30,374	1,129,252	1,159,626	1,128,481	31,145	

令和8年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	1,403,925	
	(2) 雨水処理負担金	283,073	
	(3) その他営業収益	7,608	1,694,606
2	営業費用		
	(1) 管渠等汚水維持管理費	83,321	
	(2) ポンプ場等雨水維持管理費	69,972	
	(3) 下水道普及費	9,987	
	(4) 業務費	67,687	
	(5) 総係費	82,194	
	(6) 流域下水道維持管理費(汚水)	548,155	
	(7) 流域下水道維持管理費(雨水)	2,824	
	(8) 減価償却費	1,824,007	
	(9) 資産減耗費	14	2,688,161
	営業損失		993,555
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	20	
	(2) 補助金	42,900	
	(3) 他会計補助金	387,367	
	(4) 長期前受金戻入	1,152,384	
	(5) 雑収益	46	1,582,717
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	174,869	
	(2) 雑支出(含予備費)	11,654	1,396,194
	経常利益		402,639
5	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	1,500	△ 1,500
	当年度純利益		401,139
	前年度繰越利益剰余金		471,381
	当年度未処分利益剰余金		872,520

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					本年度増加額	本年度減少額	累計		
土地	411,808	0	0	411,808	0	0	0	411,808	
建物	452,107	59,104	0	511,211	9,813	0	140,687	370,524	
ポンプ場用建物	406,721	58,012	0	464,733	9,777	0	97,768	366,965	
建物附属設備	45,386	1,092	0	46,478	36	0	42,919	3,559	
構築物	42,689,595	499,675	0	43,189,270	1,654,052	0	16,335,258	26,854,012	
排水設備	42,305,136	249,262	0	42,554,398	1,645,671	0	16,252,719	26,301,679	
ポンプ場施設	41,953	213,727	0	255,680	1,569	0	16,955	238,725	
その他構築物	342,506	36,686	0	379,192	6,812	0	65,584	313,608	
機械及び装置	382,799	1,271,724	274	1,654,249	13,323	260	276,449	1,377,800	
ポンプ場用電気設備	273,630	422,875	274	696,231	9,805	260	207,843	488,388	
ポンプ場用機械設備	109,169	848,849	0	958,018	3,518	0	68,606	889,412	
その他機械及び装置	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両運搬具	786	0	0	786	0	0	747	39	
工具器具備品	24,604	0	0	24,604	337	0	4,215	20,389	
小計	43,961,699	1,830,503	274	45,791,928	1,677,525	260	16,757,356	29,034,572	
建設仮勘定	1,478,425	1,030,122	1,834,834	673,713	0	0	0	673,713	
合計	45,440,124	2,860,625	1,835,108	46,465,641	1,677,525	260	16,757,356	29,708,285	

(2) 無形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	3,330,503	128,168	0	146,123	3,312,548	
その他無形固定資産	950	0	0	359	591	
合計	3,331,453	128,168	0	146,482	3,313,139	

(3) 投資その他資産

(単位：千円)

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	年度末現在高	備考
預託金	4,000	0	0	4,000	
合計	4,000	0	0	4,000	

企業債明細書

(単位：千円)

借入年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
平成 8 年度	財務省財政融資資金	960,000	2.60 %	平成 13 年度	令和 8 年度	51,458	51,458	1,006	
平成 8 年度	財務省財政融資資金	79,800	2.60 %	平成 13 年度	令和 8 年度	4,277	4,277	84	
平成 9 年度	財務省財政融資資金	700,800	2.00 %	平成 14 年度	令和 9 年度	69,764	34,535	1,223	
平成 9 年度	財務省財政融資資金	100,600	2.00 %	平成 14 年度	令和 9 年度	10,015	4,958	176	
平成 10 年度	財務省財政融資資金	178,700	1.70 %	平成 15 年度	令和 10 年度	25,644	8,404	400	
平成 10 年度	地方公共団体金融機構	453,400	1.80 %	平成 15 年度	令和 8 年度	23,839	23,839	322	
平成 10 年度	地方公共団体金融機構	93,500	1.80 %	平成 15 年度	令和 8 年度	4,916	4,916	66	
平成 11 年度	財務省財政融資資金	811,300	2.00 %	平成 16 年度	令和 11 年度	158,378	38,421	2,976	
平成 11 年度	地方公共団体金融機構	289,800	2.00 %	平成 16 年度	令和 9 年度	30,789	15,241	540	
平成 11 年度	財務省財政融資資金	137,300	2.00 %	平成 16 年度	令和 11 年度	26,803	6,502	504	
平成 11 年度	地方公共団体金融機構	69,600	2.00 %	平成 16 年度	令和 9 年度	7,395	3,661	130	
平成 12 年度	財務省財政融資資金	493,700	1.60 %	平成 17 年度	令和 12 年度	115,067	22,286	1,752	
平成 12 年度	地方公共団体金融機構	421,600	1.70 %	平成 17 年度	令和 10 年度	64,732	21,213	1,011	
平成 12 年度	財務省財政融資資金	125,800	1.60 %	平成 17 年度	令和 12 年度	29,320	5,679	447	
平成 12 年度	地方公共団体金融機構	48,500	1.70 %	平成 17 年度	令和 10 年度	7,447	2,440	116	
平成 13 年度	財務省財政融資資金	716,900	2.20 %	平成 18 年度	令和 13 年度	209,340	33,010	4,425	
平成 13 年度	地方公共団体金融機構	34,700	2.00 %	平成 18 年度	令和 11 年度	7,229	1,754	136	
平成 13 年度	財務省財政融資資金	99,000	2.10 %	平成 18 年度	令和 13 年度	28,668	4,532	578	
平成 13 年度	地方公共団体金融機構	52,500	2.00 %	平成 18 年度	令和 11 年度	10,938	2,653	205	
平成 14 年度	財務省財政融資資金	1,237,900	1.50 %	平成 19 年度	令和 14 年度	367,570	54,252	5,311	
平成 14 年度	地方公共団体金融機構	308,500	0.90 %	平成 19 年度	令和 12 年度	72,587	14,258	621	
平成 14 年度	財務省財政融資資金	66,000	0.90 %	平成 19 年度	令和 14 年度	19,997	2,780	174	
平成 14 年度	地方公共団体金融機構	71,500	0.90 %	平成 19 年度	令和 12 年度	16,823	3,305	144	
平成 15 年度	財務省財政融資資金	284,700	1.80 %	平成 20 年度	令和 15 年度	99,153	12,463	1,729	
平成 15 年度	旧郵政公社資金	563,400	1.80 %	平成 20 年度	令和 15 年度	196,216	24,664	3,421	
平成 15 年度	財務省財政融資資金	26,800	2.10 %	平成 20 年度	令和 15 年度	10,139	1,177	207	
平成 15 年度	地方公共団体金融機構	31,700	2.10 %	平成 20 年度	令和 13 年度	9,788	1,548	197	
平成 16 年度	旧郵政公社資金	925,800	2.10 %	平成 21 年度	令和 16 年度	390,046	39,806	7,983	
平成 16 年度	財務省財政融資資金	51,900	2.00 %	平成 21 年度	令和 16 年度	21,713	2,225	423	
平成 16 年度	地方公共団体金融機構	73,500	1.90 %	平成 21 年度	令和 14 年度	25,838	3,485	474	

借入年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
平成17年度	財務省財政融資資金	916,800	2.10%	平成22年度	令和17年度	405,657	39,010	8,315	
平成17年度	財務省財政融資資金	792,300	2.30%	平成22年度	令和17年度	371,950	33,485	8,363	
平成17年度	地方公共団体金融機構	115,700	2.30%	平成22年度	令和15年度	47,293	5,449	1,057	
平成17年度	財務省財政融資資金	68,100	2.30%	平成22年度	令和17年度	31,970	2,878	719	
平成17年度	地方公共団体金融機構	70,600	2.30%	平成22年度	令和15年度	28,858	3,325	645	
平成18年度	市中銀行等	340,000	2.10%	平成21年度	令和8年度	11,819	11,819	124	
平成18年度	地方公共団体金融機構	82,300	2.10%	平成23年度	令和16年度	36,974	3,773	757	
平成18年度	地方公共団体金融機構	56,200	2.10%	平成23年度	令和16年度	25,248	2,577	517	
平成18年度	財務省財政融資資金	50,200	2.10%	平成23年度	令和18年度	25,334	2,070	521	
平成19年度	財務省財政融資資金	468,300	2.20%	平成24年度	令和19年度	247,267	19,118	5,335	
平成19年度	旧郵政公社資金	299,800	2.20%	平成24年度	令和19年度	158,298	12,239	3,416	
平成19年度	市中銀行等	380,000	2.25%	平成22年度	令和9年度	39,640	26,279	745	
平成19年度	財務省財政融資資金	308,100	2.20%	平成24年度	令和19年度	168,867	12,441	3,647	
平成19年度	地方公共団体金融機構	47,700	2.20%	平成24年度	令和17年度	23,705	2,144	510	
平成19年度	財務省財政融資資金	43,200	2.20%	平成24年度	令和19年度	23,678	1,744	511	
平成19年度	地方公共団体金融機構	46,700	2.20%	平成24年度	令和17年度	23,208	2,099	499	
平成20年度	市中銀行等	420,000	2.60%	平成23年度	令和10年度	73,904	28,990	1,734	
平成20年度	財務省財政融資資金	34,000	2.10%	平成25年度	令和20年度	19,876	1,345	410	
平成20年度	地方公共団体金融機構	149,400	2.10%	平成25年度	令和18年度	80,396	6,569	1,654	
平成20年度	地方公共団体金融機構	80,300	2.10%	平成25年度	令和18年度	43,212	3,531	889	
平成21年度	市中銀行等	490,000	2.35%	平成24年度	令和11年度	117,374	32,562	2,568	
平成21年度	地方公共団体金融機構	9,300	2.00%	平成26年度	令和21年度	5,770	361	114	
平成21年度	地方公共団体金融機構	90,300	2.00%	平成26年度	令和21年度	56,020	3,505	1,103	
平成22年度	財務省財政融資資金	220,800	1.80%	平成27年度	令和22年度	139,920	8,526	2,480	
平成22年度	市中銀行等	470,000	2.10%	平成25年度	令和12年度	141,073	30,214	2,805	
平成22年度	財務省財政融資資金	74,400	1.80%	平成27年度	令和22年度	48,564	2,847	861	
平成22年度	地方公共団体金融機構	88,500	1.80%	平成27年度	令和22年度	57,768	3,387	1,025	
平成23年度	市中銀行等	510,000	1.75%	平成26年度	令和13年度	181,792	31,771	3,043	
平成24年度	財務省財政融資資金	85,900	1.50%	平成29年度	令和24年度	61,817	3,218	915	
平成24年度	財務省財政融資資金	63,600	1.50%	平成29年度	令和24年度	45,769	2,382	678	
平成24年度	市中銀行等	480,000	0.875%	平成27年度	令和14年度	191,987	28,832	1,617	
平成24年度	財務省財政融資資金	3,100	1.40%	平成29年度	令和24年度	2,223	117	31	
平成24年度	財務省財政融資資金	86,300	1.40%	平成29年度	令和24年度	61,883	3,248	855	

借入年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
平成25年度	財務省財政融資資金	170,100	1.40%	平成30年度	令和25年度	125,142	6,358	1,730	
平成25年度	市中銀行等	540,000	1.15%	平成28年度	令和15年度	251,251	32,265	2,797	
平成25年度	財務省財政融資資金	106,100	1.40%	平成30年度	令和25年度	80,019	3,938	1,107	
平成25年度	財務省財政融資資金	75,600	1.40%	平成30年度	令和25年度	57,017	2,806	788	
平成26年度	市中銀行等	540,000	0.695%	平成29年度	令和16年度	277,959	31,857	1,877	
平成26年度	財務省財政融資資金	123,200	1.10%	令和元年度	令和26年度	96,637	4,600	1,050	
平成27年度	財務省財政融資資金	39,500	0.50%	令和2年度	令和27年度	31,990	1,525	158	
平成27年度	市中銀行等	570,000	0.48%	平成30年度	令和17年度	324,246	33,440	1,516	
平成27年度	地方公共団体金融機構	120,300	0.20%	令和2年度	令和27年度	96,719	4,745	191	
平成27年度	財務省財政融資資金	107,200	0.20%	令和2年度	令和27年度	86,186	4,228	170	
平成28年度	地方公共団体金融機構	82,900	0.60%	令和3年度	令和28年度	70,456	3,158	418	
平成28年度	財務省財政融資資金	136,000	0.60%	令和3年度	令和28年度	115,585	5,180	686	
平成28年度	市中銀行等	1,400	0.35%	—	令和8年度	142	142	0	
平成28年度	地方公共団体金融機構	54,500	0.60%	令和3年度	令和28年度	46,319	2,076	275	
平成28年度	市中銀行等	538,300	0.45%	平成30年度	令和17年度	321,617	31,515	1,412	
平成29年度	市中銀行等	547,200	0.38%	令和元年度	令和18年度	358,090	31,939	1,330	
平成29年度	市中銀行等	69,100	0.28%	令和4年度	令和9年度	61,061	2,695	169	
平成29年度	財務省財政融資資金	155,100	0.60%	令和4年度	令和29年度	137,691	5,873	817	
平成29年度	市中銀行等	800	0.39%	—	令和9年度	163	81	1	
平成29年度	市中銀行等	3,500	0.60%	令和2年度	令和19年度	2,507	202	15	
平成30年度	市中銀行等	546,600	0.44%	令和2年度	令和19年度	390,053	31,724	1,681	
平成30年度	地方公共団体金融機構	75,000	0.50%	令和5年度	令和30年度	69,339	2,852	343	
平成30年度	財務省財政融資資金	196,700	0.50%	令和5年度	令和30年度	181,852	7,480	900	
平成30年度	市中銀行等	11,600	0.38%	令和3年度	令和20年度	8,938	672	33	
平成30年度	市中銀行等	9,600	0.38%	令和3年度	令和20年度	7,397	556	28	
平成30年度	市中銀行等	36,900	0.38%	令和3年度	令和20年度	28,431	2,138	106	
令和元年度	市中銀行等	504,400	0.20%	令和3年度	令和20年度	387,255	29,433	760	
令和元年度	市中銀行等	2,400	0.60%	令和4年度	令和21年度	1,994	137	12	
令和元年度	地方公共団体金融機構	38,000	0.30%	令和6年度	令和31年度	36,534	1,470	109	
令和元年度	財務省財政融資資金	152,800	0.30%	令和6年度	令和31年度	146,905	5,912	436	
令和元年度	地方公共団体金融機構	5,400	0.30%	令和6年度	令和31年度	5,192	209	15	
令和2年度	市中銀行等	453,300	0.36%	令和5年度	令和22年度	388,364	26,138	1,375	
令和2年度	財務省財政融資資金	147,600	0.50%	令和7年度	令和32年度	147,600	5,557	731	
令和2年度	地方公共団体金融機構	23,500	0.50%	令和7年度	令和32年度	23,500	885	116	

借入年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
令和3年度	市中銀行等	394,500	0.30%	令和5年度	令和22年度	349,125	22,790	1,030	
令和3年度	財務省財政融資資金	54,800	0.70%	令和8年度	令和33年度	54,800	0	384	
令和3年度	財務省財政融資資金	10,200	0.70%	令和8年度	令和33年度	10,200	0	71	
令和3年度	地方公共団体金融機構	34,300	0.70%	令和8年度	令和33年度	34,300	0	240	
令和3年度	地方公共団体金融機構	58,000	0.70%	令和8年度	令和33年度	58,000	0	406	
令和3年度	地方公共団体金融機構	16,500	0.70%	令和8年度	令和33年度	16,500	0	116	
令和4年度	市中銀行等	327,300	0.53%	令和7年度	令和24年度	318,088	18,497	1,661	
令和4年度	地方公共団体金融機構	34,500	1.30%	令和9年度	令和34年度	34,500	0	449	
令和4年度	地方公共団体金融機構	71,100	1.30%	令和9年度	令和34年度	71,100	0	924	
令和4年度	財務省財政融資資金	74,600	1.30%	令和9年度	令和34年度	74,600	0	970	
令和4年度	市中銀行等	2,700	1.20%	令和7年度	令和24年度	2,700	144	32	
令和4年度	財務省財政融資資金	30,900	1.30%	令和9年度	令和34年度	30,900	0	402	
令和4年度	財務省財政融資資金	19,700	1.00%	令和9年度	令和24年度	19,700	0	197	
令和5年度	市中銀行等	248,400	1.04%	令和8年度	令和25年度	248,400	6,698	2,583	
令和5年度	財務省財政融資資金	116,900	1.40%	令和10年度	令和35年度	116,900	0	1,637	
令和5年度	財務省財政融資資金	28,900	1.40%	令和10年度	令和35年度	28,900	0	405	
令和5年度	地方公共団体金融機構	108,100	1.40%	令和10年度	令和35年度	108,100	0	1,513	
令和5年度	地方公共団体金融機構	4,700	0.80%	令和8年度	令和20年度	4,700	0	38	
令和5年度	地方公共団体金融機構	163,100	1.40%	令和10年度	令和35年度	163,100	0	2,283	
令和6年度	市中銀行等	163,200	1.14%	令和9年度	令和26年度	163,200	0	1,860	
令和6年度	地方公共団体金融機構	4,500	1.50%	令和9年度	令和21年度	4,500	0	68	
令和6年度	地方公共団体金融機構	90,800	2.10%	令和11年度	令和36年度	90,800	0	1,907	
令和6年度	地方公共団体金融機構	53,300	2.10%	令和11年度	令和36年度	53,300	0	1,119	
令和6年度	財務省財政融資資金	87,800	2.10%	令和11年度	令和36年度	87,800	0	1,844	
令和7年度	市中銀行等	87,800	2.24%	令和10年度	令和27年度	87,800	0	1,967	
令和7年度	財務省財政融資資金	104,100	3.50%	令和12年度	令和37年度	104,100	0	3,419	
令和7年度	地方公共団体金融機構	13,000	3.50%	令和12年度	令和27年度	13,000	0	449	
令和7年度	地方公共団体金融機構	600,100	3.50%	令和12年度	令和37年度	600,100	0	20,745	
令和7年度	地方公共団体金融機構	171,200	3.50%	令和12年度	令和37年度	171,200	0	5,918	

※ 令和7年度分については、見込額で計上。

なお、令和8年度新規借入分は含まない。

(単位：千円)

借入先	借入総額	前年度末 未償還額	本年度中償還額			借入 平均利率	備考
			元金	支払利息	合計		
財務省財政融資資金	11,224,100	4,636,605	472,845	72,958	545,803	1.84%	
旧郵政公社資金	1,789,000	744,560	76,709	14,820	91,529	2.02%	
地方公共団体金融機構	4,608,600	2,482,032	150,428	50,374	200,802	1.91%	
市中銀行等	8,689,000	4,736,370	493,530	34,881	528,411	1.07%	
合計	26,310,700	12,599,567	1,193,512	173,033	1,366,545	1.61%	

職員給与費明細書

上段	本年度
下段	前年度

給料

(単位：千円)

		管渠等汚水 維持管理費	ポンプ場等雨 水維持管理費	下水道 普及費	業務費	総係費	損益勘定 部門計	建設 改良費	合計
人員		2.0	2.0	2.0	1.0	5.0	12.0	6.0	18.0
(人)		2.0	2.0	1.0	1.0	5.0	11.0	6.0	17.0
一人あたり	年平均	3,954	4,048	2,553	3,098	4,305	3,811	3,775	3,799
		3,921	4,001	1,662	3,038	4,263	3,805	3,167	3,580
	月平均	330	337	213	258	359	318	315	317
		327	333	139	253	355	317	264	298
給料総額		7,908	8,096	5,106	3,098	21,526	45,734	22,651	68,385
		7,842	8,001	1,662	3,038	21,315	41,858	19,000	60,858
増減		66	95	3,444	60	211	3,876	3,651	7,527

手当

(単位：千円)

扶養	-	156	156	-	-	1,488	1,800	780	2,580
	-	138	-	-	-	1,419	1,557	379	1,936
地域	949	991	489	372	2,919	5,720	2,813	8,533	
	942	977	-	365	2,729	5,013	2,326	7,339	
管理職	-	-	-	-	1,308	1,308	-	1,308	
	-	-	-	-	1,308	1,308	-	1,308	
住居	336	-	336	336	336	1,344	288	1,632	
	336	-	-	336	336	1,008	288	1,296	
通勤	185	70	121	112	764	1,252	566	1,818	
	162	70	-	112	681	1,025	543	1,568	
特殊勤務	18	18	-	-	-	36	54	90	
	18	18	-	-	-	36	45	81	
時間外勤務	1,351	175	457	509	2,125	4,617	5,254	9,871	
	2,223	271	446	278	2,318	5,536	3,587	9,123	
期末・勤勉	2,426	2,622	1,236	897	7,335	14,516	10,854	25,370	
	2,458	2,312	399	903	6,872	12,944	9,406	22,350	
賞与引当金	1,221	1,336	627	457	3,739	7,380	-	7,380	
	1,213	1,311	618	449	3,647	7,238	-	7,238	
児童	-	-	-	-	2,160	2,160	-	2,160	
	-	-	-	-	2,180	2,180	-	2,180	
退職給付費	-	-	-	-	6,458	6,458	-	6,458	
	-	-	-	-	7,346	7,346	-	7,346	
計	6,486	5,368	3,422	2,683	28,632	46,591	20,609	67,200	
	7,352	5,097	1,463	2,443	28,836	45,191	16,574	61,765	
増減	△ 866	271	1,959	240	△ 204	1,400	4,035	5,435	

上 段	本 年 度
下 段	前 年 度

法定福利費

(単位：千円)

	管渠等汚水 維持管理費	ポンプ場等雨 水維持管理費	下 水 道 普 及 費	業 務 費	総 係 費	損益勘定 部 門 計	建 設 改 良 費	合 計
共済組合	3,109	2,532	1,268	1,027	7,850	15,786	8,210	23,996
	3,100	2,401	353	1,023	7,591	14,468	7,070	21,538
賞与引当金に 係る共済組合	245	262	123	90	753	1,473	-	1,473
	242	261	121	88	730	1,442	-	1,442
厚生会	32	33	16	13	87	181	91	272
	32	32	16	13	86	179	91	270
公務災害	22	21	13	9	62	127	66	193
	25	18	10	8	51	112	49	161
計	3,408	2,848	1,420	1,139	8,752	17,567	8,367	25,934
	3,399	2,712	500	1,132	8,458	16,201	7,210	23,411
増 減	9	136	920	7	294	1,366	1,157	2,523

給与費総額

(単位：千円)

	管渠等汚水 維持管理費	ポンプ場等雨 水維持管理費	下 水 道 普 及 費	業 務 費	総 係 費	損益勘定 部 門 計	建 設 改 良 費	合 計
本 年 度	17,802	16,312	9,948	6,920	58,910	109,892	51,627	161,519
前 年 度	18,593	15,810	3,625	6,613	58,609	103,250	42,784	146,034
増 減	△ 791	502	6,323	307	301	6,642	8,843	15,485

※本年度退職給付引当金取り崩し額 2,023千円（前年度0円）

経営分析表

事 項	算 式	本年度 予 定	前年度 予 定	6 年度	5 年度	経営比較分析表 (令和5年度決算)	
						類似団体 (Bb1)	全国平均
1. 事業の概況							
普及率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$	% 99.9	% 99.9	% 99.9	% 99.9	% —	% —
一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり※税込)		円 2,656	円 2,656	円 2,656	円 2,656	円 —	円 —
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	% 36.93	% 34.63	% 30.84	% 27.38	% 24.87	% 41.09
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長下水道布設延長}}{\text{下水道布設延長}}$	% 0.02	% 0.00	% 0.00	% 0.00	% 3.00	% 8.68
管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長下水道布設延長}}{\text{下水道布設延長}}$	% 0.12	% 0.04	% 0.05	% 0.08	% 1.51	% 0.22
2. 施設の効率性							
有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}}$	% 84.20	% 80.00	% 86.16	% 86.86	% —	% —
水洗化率	$\frac{\text{下水水洗人口}}{\text{現在処理区域内人口}}$	% 99.45	% 99.45	% 99.45	% 99.41	% 96.61	% 95.91
3. 経営の効率性							
使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円 149.20	円 149.67	円 149.38	円 149.67	円 —	円 —
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円 150.81	円 150.77	円 150.80	円 150.92	円 129.85	円 138.75
経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}$	% 98.93	% 99.27	% 99.06	% 99.17	% 97.58	% 97.81
職員給与費対 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$	% 6.48	% 6.04	% 5.34	% 4.48	% —	% —
4. 財政状況の健全性							
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	% 113.95	% 115.25	% 116.22	% 115.45	% —	% —
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	% 114.01	% 115.30	% 116.25	% 115.48	% 109.44	% 105.91
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}}$	% 0.00	% 0.00	% 0.00	% 0.00	% 5.84	% 3.03
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	% 31.81	% 35.19	% 32.47	% 39.88	% 63.13	% 78.43

事 項	算 式	本年度 予 定	前年度 予 定	6 年度	5 年度	経営比較分析表 (令和5年度決算)	
						類似団体 (Bb1)	全国平均
企業債残高対 事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{雨水処理負担金} - \text{受託工事収益}}$	% 568.35	% 624.59	% 693.21	% 760.66	% 717.60	% 630.82
資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$	% 62.61	% 61.68	% 61.41	% 59.87	% —	% —
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}}$	% 103.37	% 103.38	% 103.60	% 103.67	% —	% —
処理区域内人口1人 あたりの地方債残高	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	円 146,905	円 153,320	円 157,118	円 168,481	円 —	円 —

※1 類似団体平均と全国平均の数値は、令和5年度決算経営比較分析表による。

1. 管渠老朽化率が初めて0.02%となる見通しである。昭和49年に下水道事業として最初に布設した污水管が令和8年度に法定耐用年数(50年)を迎えることによるもので、今後はストックマネジメント計画に基づき対策していく。
2. 施設の効率性について、有収率が84.20%となっており、今後も不明水対策に努め、有収率の向上を目指す。
3. 企業債現在高が減少してきているため、企業債残高対事業規模比率は、568.35%となっており、全国平均を下回り良化傾向となっている。しかし、今後は老朽化対策や耐震化に取り組んでいく必要性から企業債残高が増加する見通しであるため、計画的な事業経営が求められる。
4. 財政状況の健全性について、総収支比率、経常収支比率とも100%を上回っているが、今後も経費削減に努める。流動比率は31.81%と低い数値となっており、資金の確保が求められる。